

2024年8月21日

各位

会社名 グロースエクスパートナーズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 渡邊 伸一
 (コード：244A、東証グロース市場)
 問合せ先 取締役コーポレート統括本部長 河西 健太郎
 (TEL. 03-5990-5423)

2024年8月期及び2025年8月期の業績予想について

2024年8月期（2023年9月1日～2024年8月31日）及び2025年8月期（2024年9月1日～2025年8月31日）における当社グループの業績予想は下記の通りです。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2025年8月期 (予想)			2024年8月期 (予想)			2024年8月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年8月期 (実績)	
	対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売上高	5,030	100.0	14.9	4,377	100.0	17.2	3,316	100.0	3,736	100.0
営業利益	675	13.4	20.3	561	12.8	45.5	475	14.3	386	10.3
経常利益	741	14.7	31.0	566	12.9	42.7	487	14.7	396	10.6
親会社株主に帰 属する当期（四 半期）純利益	459	9.1	26.6	362	8.3	30.1	316	9.5	279	7.5
1株当たり 当期（四半期） 純利益	148円68銭			133円81銭			116円54銭		102円96銭	
1株当たり 配当金	-			-			-		0円00銭	

(注) 1. 2023年8月期（実績）、2024年8月期第3四半期累計期間（実績）及び2024年8月期（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2025年8月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募による新株式発行予定株式数（240,000株）及び自己株式の処分予定株式数（203,400株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大110,800株）は考慮しておりません。

2. 2024年6月4日付で、株式1株につき20株の株式分割を行っております。上記では、2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

ご注意：この文章は当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年8月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【業績予想の前提条件】

(全体の見通し)

当社グループは、「A Company for Imagination & Innovation 常に変化と成長を続け顧客と社会に革新をもたらす知的創造企業」を企業理念とし、ITを駆使して顧客企業の価値を創造することをミッションとして、大手企業の組織及びITの変革に伴走する「エンタープライズDX事業」を展開しております。

日本経済が「失われた30年」を脱するには、大手企業がDXを達成し、市場における競争優位性を取り戻すだけではなく、グローバルに展開して新たな市場を開拓することが不可欠であります。一方で、大企業においては、長年に亘り維持してきた既存の組織、人財、管理体制、システム等の成熟した資産が変革の足枷ともなり得ます。こうした状況を克服するためには、事業そのものだけではなく、組織及びITの変革が不可欠だと考えております。

当社グループでは、大手企業（エンタープライズ企業）が、新たな価値創出を実現しながら組織/ITを変革（DX）していく取り組みを「エンタープライズDX」と位置づけ、ヘルスケア、小売・流通、モビリティ、通信、建設、製造、金融など各業界におけるリーディングカンパニーであるエンタープライズ企業を主な顧客とし、顧客のエンタープライズDXを実現する「エンタープライズDX事業」を展開しております。

なお、当社グループは、「エンタープライズDX事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりませんが、カテゴリーは以下のとおり分類しております。

事業区分	事業内容
DX推進支援事業	顧客が業務変革を実現するための、コンサルティングからアプリケーション開発・クラウド活用までを含む総合的支援の提供
DX支援プロダクト・サービス事業	顧客のDX推進を支援するためのプロダクトやサービスを当社グループが販売し、ライセンス収入等によりスケラブルな収益を得る事業
デジタルサービス共創事業	顧客のデジタルサービスに共創的に取り組み、顧客ビジネスの拡大に伴って当社グループの収益も増加する事業

当社グループのDX支援は、顧客自身が事業価値を定義しそれに基づく新たなサービスを継続的に創出するためのプロセスやノウハウを提供することにより、顧客自ら事業価値を創造し続ける「自走型DX組織」に変革することの特徴としており、顧客内の一部署や個別サービスでの成功事例を顧客内で拡大しながら、顧客の自走型DX組織の実現まで伴走しております。そのため顧客との関係性深耕が進みやすく、顧客維持率は92.1%（2023年8月期実績）とストック性の高い収益構造となっております。既存顧客からの堅調な引合と、サービスを提供するコンサルタント・エンジニア社員数の増加を背景に、継続的に事業規模を拡大しております。

2024年8月期の第3四半期連結累計期間におきましては、流通・医療・スマートモビリティ・百貨店等、各業界の大手企業に向けたデジタルプラットフォーム構築の取り組みが拡大し、売上事業規模が拡大しました。その結果、売上高は3,316,159千円、営業利益は475,819千円、経常利益は487,698千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は316,076千円となっております。

第4四半期においても従来の取り組みによる売上規模が引き続き拡大する見込みであることから、2024年8月期の業績予想は、売上高4,377,250千円（2023年8月期比17.2%増）、営業利益561,595千円（同45.5%増）、経常利益566,155千円（同42.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益362,972千円（同30.1%増）を見込んでおります。

なお、本業績予想は、2024年6月に策定しており、これには2023年9月から2024年4月の実績値及び2024年5月から8月の予算値を用いております。

ご注意：この文章は当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年8月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2025年8月期の予想といたしましては、売上高5,030,383千円（2024年8月期比14.9%増）、営業利益675,754千円（同20.3%増）、経常利益741,542千円（同31.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益459,488千円（同26.6%増）を見込んでおります。

なお当社グループの事業は「エンタープライズDX」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（売上高）

当社グループの売上高は主にコンサルタントやエンジニアによるプロジェクトチームが各案件において顧客に提供するサービスの対価で構成されております。当社グループではプロジェクトチームが特定の顧客に対して継続的に関わり、その時々が必要に応じてプロジェクトチームの規模や取り組み内容を変えながら、複数の案件に亘ってサービスを提供する形態が一般的です。

売上予想においては、プロジェクトチームがサービスを提供する顧客や案件を積み上げ、プロジェクトチームに属する社員およびパートナー要員によって提供可能なサービスの規模を見積もることにより計画を策定しております。

受注済の案件や内容が具体的になっている引合案件、継続的に契約している案件については、計画作成時点における情報をもとにした案件毎の見積もりにより売上計画を策定しております。

案件毎の見積もりが困難な既存顧客の売上高については、顧客維持率が高く既存顧客からのDX人財確保・プロジェクトチーム維持の要請が強い事業特性をふまえ、計画策定時点の顧客やプロジェクトグループ毎の取引実績をもとに、顧客の予算感やプロジェクトチームの維持・拡大に関する意向を加味して設定した成長率をかけることにより売上計画を策定しております。

その他の売上については、社員およびパートナー要員による開発リソースの余力に基づいて売上計画を策定しております。これは、エンタープライズ顧客のDXに伴走するパートナーである当社の事業特性上、既存案件の発展や同一顧客内における別部署への横展開等、既存顧客の課題に対するDX需要が高く多岐にわたることから、その実績を踏まえ計画に含めております。

2024年8月期においては、DX推進支援事業の分野では、流通・医療・スマートモビリティ・百貨店等、各業界の大手企業に向けたデジタルプラットフォーム構築の取り組みが拡大いたしました。従来から取り組んできたコンビニエンスストア業界向けの大規模クラウド基盤の構築・運用、医療業界向けの検査機器連携システム構築、スマートモビリティ関連のクラウドプラットフォーム開発等に加え、新たに地図や航空写真等の空間情報を蓄積し活用するためのデータ駆動プラットフォームの構築にも着手いたしました。また、顧客内のDX推進チームに向けたアジャイルプロセス導入等のコンサルティングサービスも拡大いたしました。

DX支援プロダクト・サービス事業の分野では、アトラシアン社のアジャイルチーム向けコラボレーション支援製品およびFresche Solutions社のIBM i（旧System i, AS/400）アプリケーションモダナイズソリューション製品の販売と、Contentserv社のクラウド型商品情報管理製品に関するプロフェッショナルサービスが拡大いたしました。

デジタルサービス共創事業の分野では、医療機関の透析治療に関わる業務を支援する、医療DX領域の取り組みを継続いたしました。また、医療に関わるデータを国境を超えて管理するためのグローバルデータプラットフォームの構築にも着手いたしました。

以上の結果、2024年8月期の売上高は4,377,250千円（2023年8月期比17.2%増）を見込んでおります。

2025年8月期においては、DX推進支援事業の分野では、2024年8月期に引き続き、各業界の大手企業に向けたデジタルプラットフォーム構築の取り組みの拡大を見込んでおります。また、顧客内のDX推進チームに向けたアジャイルプロセス導入等のコンサルティングサービスについても引き続き拡大を見込んでおります。

ご注意：この文章は当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年8月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

DX支援プロダクト・サービス事業の分野では、2024年8月期に引き続きFresche Solutions社製品等の販売を拡大する一方、アトラシアン社のアジャイルチーム向けコラボレーション支援製品について大口取引先との契約が終了することから、売上の縮小を見込んでおります。

デジタルサービス共創事業の分野では、2024年8月期に引き続き医療DX領域の取り組みを継続する他、2024年8月期から取り組みを開始したグローバル医療データプラットフォーム構築案件の拡大を見込んでおります。

以上の結果、2025年8月期の売上高は5,030,383千円（2024年8月期比14.9%増）を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価につきましては、主に社員が顧客向けのサービスに従事することによる労務費、人員不足分をカバーするため協力会社に業務を委託する外注費、顧客に販売する各種ソフトウェアライセンスやハードウェアの仕入による商品仕入高で構成されております。

労務費につきましては、グループ会社毎の計画策定時点の労務費と人件費の実績をもとに、各社の採用等の人員計画と昇給率を加味することにより計画しております。当社グループでは、社員が顧客向けサービスに従事した時間に応じて、社員の給与・賞与等の支給による費用を労務費（売上原価）と人件費（販売費及び一般管理費）に按分しております。労務費の計画策定にあたっては、計画策定時点の労務費と人件費の比率の実績値に基づいて、将来の労務費と人件費を按分しております。

外注費につきましては、売上高を実現するために必要な作業量と社員により供給できる作業量を比較し、不足分を見積もることにより計画しております。

商品仕入高につきましては、売上高の計画に含まれるソフトウェアライセンス等の顧客への販売予定に応じて計画しております。

2024年8月期においては、売上高の増大と社員数が2023年8月期末から36名増加の235名となることに伴い、労務費は879,975千円（2023年8月期比9.5%増）、外注費は995,678千円（同6.1%増）、商品仕入高は478,711千円（同55.3%増）、売上総利益は1,935,538千円（同17.5%増）を見込んでおります。

2025年8月期においては、売上高の増大と社員数が2024年8月期末から33名増加の268名となること、それにより内製化が進み外注費の増加が抑制されることに伴い、労務費は1,098,682千円（2024年8月期比24.9%増）、外注費は1,046,654千円（同5.1%増）、商品仕入高は497,138千円（同3.8%増）、売上総利益は2,295,835千円（同18.6%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、主に人件費、支払手数料、地代家賃で構成されております。

人件費につきましては、グループ会社毎の計画策定時点の労務費と人件費の実績をもとに、各社の採用等の人員計画と昇給率を加味することにより計画しております。当社グループでは、社員が顧客向けサービスに従事した時間に応じて、社員の給与・賞与等の支給による費用を労務費（売上原価）と人件費（販売費及び一般管理費）に按分しております。人件費の計画策定にあたっては、計画策定時点の労務費と人件費の比率の実績値に基づいて、将来の労務費と人件費を按分しております。

支払手数料につきましては、計画策定時点の実績額を基準として項目毎に費用を積み上げることにより策定しております。

地代家賃につきましては、計画策定時点の実績額をもとに、社員数の増加に応じたオフィス拡張等の計画を加味して策定しております。

ご注意：この文章は当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年8月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2024年8月期においては、人件費は社員数が2023年8月期末から36名増加の235名となることに伴い795,112千円（2023年8月期比6.8%増）を見込んでおります。支払手数料については、社外専門家によるサービスの利用増加と上場準備関連費用の発生により289,778千円（同29.0%増）を見込んでおります。

以上の結果、2024年8月期の販売費及び一般管理費は1,373,943千円（2023年8月期比8.9%増）、営業利益は561,595千円（同45.5%増）を見込んでおります。

2025年8月期においては、人件費は社員数が2024年8月期末から33名増加の268名となることに伴い930,604千円（2024年8月期比17.0%増）を見込んでおります。支払手数料については、人員採用費の増加と上場関連費用の発生を見込み347,429千円（同19.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、2025年8月期の販売費及び一般管理費は1,620,080千円（2024年8月期比17.9%増）、営業利益は675,754千円（同20.3%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

2024年8月期においては、営業外収益として23,210千円、営業外費用として18,649千円を見込んでおり、営業外収益の主な内容は補助金収入、営業外費用の主な内容は支払利息となっております。経常利益は566,155千円（2023年8月期比42.7%増）を見込んでおります。

2025年8月期においては、営業外収益として83,298千円、営業外費用として17,509千円を見込んでおり、営業外収益の主な内容は保険返戻金、営業外費用の主な内容は支払利息となっております。経常利益は741,542千円（2024年8月期比31.0%増）と見込んでおります。また、2025年8月期の営業外費用には、一時的に発生する費用として上場関連費用7,230千円を見込んでいます。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

2024年8月期においては、特別損益として発生を見込んでいる項目はありません。親会社株主に帰属する当期純利益は362,972千円（2023年8月期比30.1%増）を見込んでおります。

2025年8月期においては、特別損益として発生を見込んでいる項目はありません。親会社株主に帰属する当期純利益は459,488千円（2024年8月期比26.6%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

ご注意：この文章は当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2024年8月21日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。